

平成30年度決算の概要について

平成30年度決算は、令和元年5月22日開催の評議員会・理事会において承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、平成30年度に実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、事業活動収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び平成31年3月31日において保有する資産、負債及び純資産を前年度決算額と比較して説明したものです。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度内における教育活動収支及び教育活動外収支を経常的なものとして、また特別収支を臨時的なものとして3つの活動区分毎に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするものです。

1. 教育活動収支

教育研究機関としての本業となる教育活動収支の差額では、対前年度10億7,300万円増加し、21億400万円となりました。

収入の内訳では、学生生徒等納付金は、授業料等の合計で対前年度8,600万円増加し、158億7,300万円となりました。経常費等補助金は、国から大学へ7億8,900万円、東京都から高等学校及び中学校へ4億6,200万円並びに授業料軽減助成金ほか合計で13億5,400万円の交付を受けました。

その他の収入は、合計で19億5,700万円を計上しました。内訳は、入学検定料を主とした手数料で5億2,600万円、寄付金(現物寄付を含む)4,400万円、付随事業収入では、学生寮に係る補助活動収入、本学が行う附属事業、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入合計で3億1,400万円、また、雑収入では、教職員への退職金の支払いに基づく退職金財団等からの交付金ほか合計で、10億7,300万円となりました。

これらにより教育活動収入合計では、対前年度1,300万円増加し、191億8,600万円となりました。

支出の内訳では、人件費では、教職員への給与等として82億8,300万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金との合計で5億8,000万円を計上しました。また、将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額では、8億1,700万円を計上し、人件費合計では、対前年度6億7,400万円減少し、96億8,200万円となりました。

教育研究経費では、事業計画の縮減・繰り延べ等の見直しを含めたことに建物・教育研究用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度2億1,600万円減少し、60億2,700万円となりました。

管理経費では、学園広報及び学生・生徒の募集事業等のほかに建物・管理用機器備品等の減価償却額を含め合計で、対前年度1億7,400万円減少し、12億9,800万円となり、徴収不能額等では、未収入金を踏まえた徴収不能引当金繰入額で、7,200万円となりました。

これらにより教育活動支出合計では、対前年度10億5,900万円減少し、170億8,100万円となりました。

2. 教育活動外収支

教育活動外収支の差額では、対前年度1億1,900万円減少し、5,000万円となりました。

内訳は、受取利息・配当金の収入で2億1,600万円に、「繰上償還補償金」含む借入金等利息1億6,600万円の支出によるものです。

3. 特別収支

当年度における臨時的な要因によるものとした特別収支の差額では、対前年度1億1,100万円減少し、2,200万円となりました。

内訳は、その他の特別収入で、学園の総合整備としての施設設備に関連した事業を用途指定とする寄付金で800万円、科学研究費等を財源とした購入物品等の受入れによる現物寄付ほかで1,900万円、また国及び東京都からの高等学校理科教育設備整備費補助金ほかで400万円を計上し、特別収入合計では、3,200万円となりました。

支出では、資産処分差額において、物品の不要決定及び図書の除籍等で600万円を計上し、「過年度修正額」として消費税額の見直しにより300万円増額し、特別支出合計では、1,000万円となりました。

以上の3つの区分による収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額では、21億7,700万円となり、3つの事業活動収入の合計額を分母とする事業活動収支差額比率（当年度における経営の採算性を示す指標）は、11.20%となりました。

基本金組入額では、将来において保有する資産の維持確保のために合計で16億5,000万円を計上しました。これにより、当年度収支差額では5億2,600万円となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、マイナス218億8,500万円となりました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の資産、負債、純資産の状態を表示しています。

資産の部では、固定資産で569億1,800万円となりました。内訳は、有形固定資産で土地・建物、教育研究用機器備品ほかの新規取得及び減価償却との増減により400億1,600万円、特定資産は、用途が指定された第3号基本金、退職給与引当及び新たに計上した減価償却引当資産の合計で22億6,900万円となりました。その他の固定資産では、有価

証券ほかで 146 億 3,200 万円となりました。

また、流動資産は、計上した 3 月 31 日から起算して 1 年以内に現金化される資産です。対前年度合計では 11 億 3,500 万円増加し、157 億 9,400 万円を計上しました。

以上の結果、資産の部では、前年度に比べて 8 億 1,600 万円増額の 727 億 1,200 万円となりました。

負債の部の固定負債では、建物建設資金等に充てた借入金の計画的返済及び債務整理の一環として実施した繰り上げ償還並びにリース取引による長期未払金の計画的返済ほかの結果、前年度に比べ 10 億 700 万円が減少し、75 億 8,400 万円となりました。

また、流動負債では、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金及び長期借入金の内から翌年度返済予定とする短期借入金に授業料ほかの前受金等を合わせて 50 億 2,900 万円となり、負債の部合計では、前年度に比べ 13 億 6,000 万円が減少し、126 億 1,300 万円となりました。

純資産の部では、基本金において、第 1 号基本金に、施設等にかかる借入金の返済額及び機器備品等の購入により、本年度に 16 億 4,800 万円を組み入れ、第 3 号基本金では、国土館奨学基金として当年度における指定寄付金を踏まえ、100 万円を組み入れ、第 4 号基本金では、恒常的に保持すべき資金として前年度同額を計上した結果、基本金合計では、対前年度 16 億 5,000 万円増加して 819 億 8,400 万円となりました。

また、繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と同額で、マイナス 218 億 8,500 万円となり、基本金及び繰越収支差額を合計した純資産の部は、前年度末より 21 億 7,700 万円増加して 600 億 9,900 万円となりました。

この結果、負債及び純資産の部の合計は、前年度より 8 億 1,600 万円増加して資産の部と同額の 727 億 1,200 万円となりました。

なお、説明上の金額表示は、100 万円未満を切り捨てています。